

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成30年10月19日

ダイセル健康保険組合

# STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	60618
組合名称	ダイセル健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

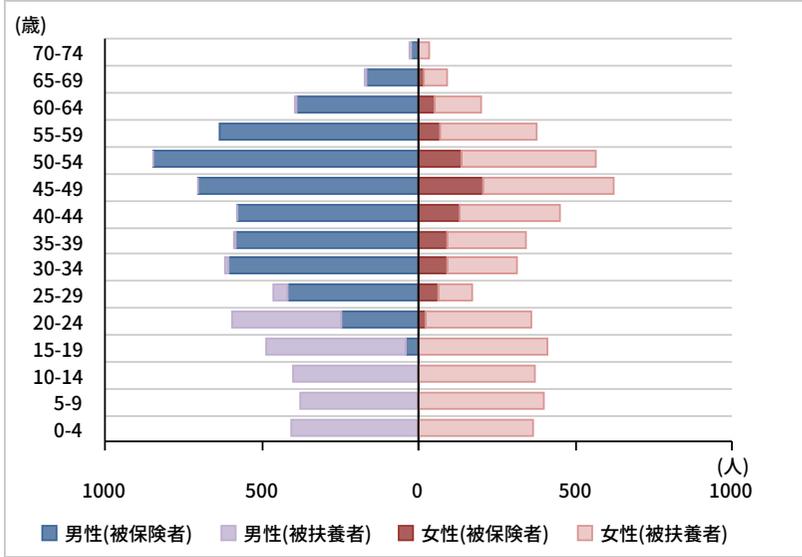
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	6,100名 男性85.6% (平均年齢43.5歳) * 女性14.4% (平均年齢43.4歳) *	6,200名 男性85.6% (平均年齢43.6歳) * 女性14.4% (平均年齢43.4歳) *	6,402名 男性84% (平均年齢43.8歳) * 女性16% (平均年齢43.1歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	12,357名	12,516名	12,861名
適用事業所数	16カ所	16カ所	16カ所
対象となる拠点数	16カ所	16カ所	16カ所
保険料率 *調整を含む	88‰	88‰	88‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	7	0	7	0	7
	保健師等	9	0	11	0	11	0

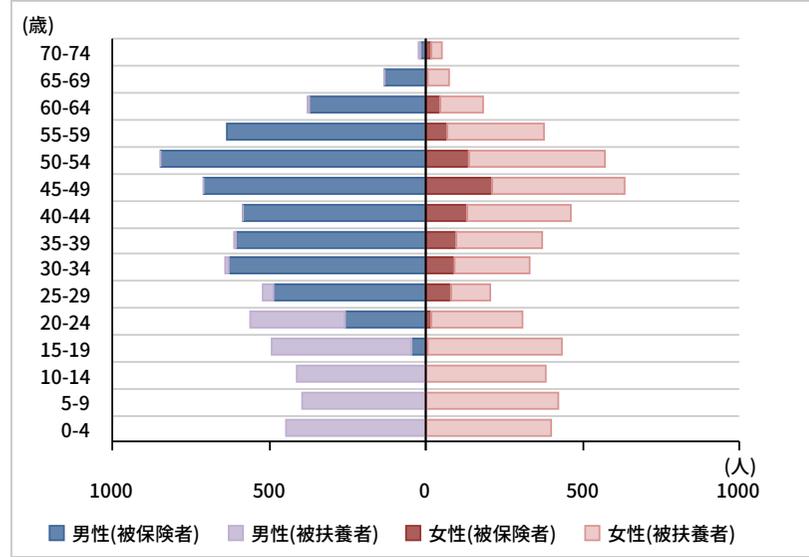
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	4,668 / 5,187 = 90.0 %	
	被保険者	3,600 / 3,600 = 100.0 %	
	被扶養者	1,070 / 1,587 = 67.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	430 / 779 = 55.2 %	
	被保険者	420 / 700 = 60.0 %	
	被扶養者	10 / 79 = 12.7 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	14,378	2,357	9,749	1,572	10,943	1,709
	特定保健指導事業費	17,616	2,888	14,130	2,279	21,150	3,304
	保健指導宣伝費	1,037	170	11,822	1,907	2,597	406
	疾病予防費	116,600	19,115	115,950	18,702	126,959	19,831
	体育奨励費	0	0	0	0	0	0
	直営保養所費	1,245	204	1,300	210	1,300	203
	その他	2	0	2	0	2	0
	小計 …a	150,878	24,734	152,953	24,670	162,951	25,453
	経常支出合計 …b	3,319,877	544,242	3,620,253	583,912	3,590,045	560,769
	a/b×100 (%)	4.54		4.22		4.54	

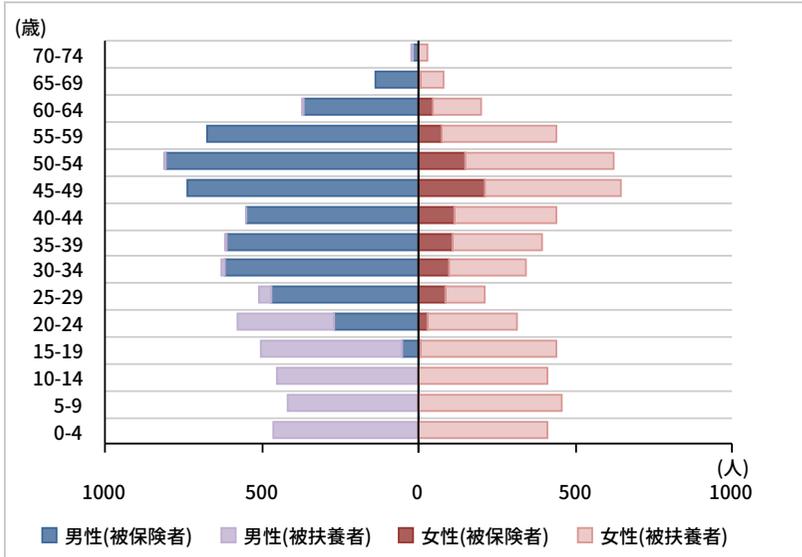
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	40人	10～14	0人	15～19	43人	10～14	0人	15～19	50人
20～24	246人	25～29	420人	20～24	257人	25～29	488人	20～24	267人	25～29	471人
30～34	605人	35～39	584人	30～34	630人	35～39	603人	30～34	619人	35～39	613人
40～44	575人	45～49	702人	40～44	582人	45～49	706人	40～44	550人	45～49	739人
50～54	845人	55～59	632人	50～54	846人	55～59	634人	50～54	807人	55～59	672人
60～64	391人	65～69	163人	60～64	372人	65～69	130人	60～64	368人	65～69	139人
70～74	21人			70～74	15人			70～74	16人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	8人
20～24	22人	25～29	60人	20～24	19人	25～29	80人	20～24	27人	25～29	86人
30～34	91人	35～39	92人	30～34	93人	35～39	96人	30～34	98人	35～39	107人
40～44	130人	45～49	207人	40～44	133人	45～49	212人	40～44	114人	45～49	211人
50～54	139人	55～59	70人	50～54	138人	55～59	68人	50～54	149人	55～59	75人
60～64	49人	65～69	16人	60～64	45人	65～69	7人	60～64	45人	65～69	4人
70～74	0人			70～74	15人			70～74	0人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	403人	5～9	379人	0～4	447人	5～9	396人	0～4	463人	5～9	418人
10～14	398人	15～19	447人	10～14	411人	15～19	446人	10～14	452人	15～19	454人
20～24	350人	25～29	47人	20～24	305人	25～29	33人	20～24	310人	25～29	38人
30～34	11人	35～39	4人	30～34	10人	35～39	4人	30～34	11人	35～39	4人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	2人	40～44	1人	45～49	0人
50～54	2人	55～59	0人	50～54	1人	55～59	0人	50～54	3人	55～59	0人
60～64	6人	65～69	3人	60～64	7人	65～69	1人	60～64	7人	65～69	0人
70～74	6人			70～74	7人			70～74	6人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	366人	5～9	400人	0～4	400人	5～9	420人	0～4	411人	5～9	455人
10～14	370人	15～19	412人	10～14	381人	15～19	426人	10～14	410人	15～19	436人
20～24	336人	25～29	110人	20～24	294人	25～29	127人	20～24	284人	25～29	123人
30～34	224人	35～39	251人	30～34	239人	35～39	272人	30～34	246人	35～39	288人
40～44	320人	45～49	416人	40～44	329人	45～49	422人	40～44	326人	45～49	434人
50～54	429人	55～59	310人	50～54	437人	55～59	308人	50～54	473人	55～59	363人
60～64	148人	65～69	74人	60～64	139人	65～69	66人	60～64	155人	65～69	77人
70～74	33人			70～74	33人			70～74	31人		

基本情報から見える特徴

事業主の拠点が全国にあり加入者も点在している。40代後半から50代前半に加入者が偏っている。当健保組合には医療専門職は不在。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

#### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	各事業所への健康状況通知
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	保健事業宣伝
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	配偶者・任意継続者健診
疾病予防	大腸がん検診
事業主の取組	
1	各事業所への健康状況通知

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	各事業所への健康状況通知	目的：事業主における従業員の健康状況の認知 概要：事業主へ職場の健康状況を通知し、健康情報を共有する	被保険者被扶養者	全て	男性	18～65	全員	3,564	事業主の保健師へ健康情報を発信。 2018年1月にホームページの立ち上げ 2018年3月に総合健康マネジメントシステム導入	40歳以上の従業員の生活習慣病に関しては外部機関による特定保健指導を実施しているが、事業主保健師にもこれのフォローを依頼。また、これ以外は事業主保健師が保健指導を実施。	ホームページでの情報提供を行うべく、事業主専用サイトの開設を行う。	4
保健指導宣伝	2	保健事業宣伝	目的：情報発信、健康意識の醸成 概要：健保運営、収支、保健事業、健康情報発信	被保険者被扶養者	全て	男性	0～74	全員		母体企業に対しては社内イントラネットを活用し、情報発信が実施できたが、その他については未実施。	特になし	今後はホームページにて情報発信を予定	2
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	目的：メタボリックシンドロームに着目した健診 概要：事業主が行う定期健診と併せて実施。 配偶者・任継者は配偶者健診で実施。 健診代替として人間ドックで実施（健診結果の提出を義務化）。	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	9,184	被保険者に関しては事業主の協力を得てほぼ対象者全員が受診できた。但し家族については対象者の約半数が未受診となった。 実施時期：主に9月～12月	事業主の定期健診の受診率がほぼ100%となったため。	家族の受診率を上げるため、新しい健診機関の追加採用を検討する。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	目的：特定健診結果による生活習慣の見直しサポート。 概要：事業主（各事業所担当者・保健師）を窓口とし外部健診機関による保健指導を実施。	被保険者被扶養者	母体企業	男女	40～65	全員	15,599	本人については、母体企業は高い実施率となったが、Gr企業の実施率が低かった。 家族については保健指導が実施できなかった。 実施時期：3月～9月	母体企業は事業所担当者・保健師の協力を得たことで、高い実施率となった。	グループ企業については組合会にて受診奨励協力を要請し、家族については健診当日に保健指導が出来る健診機関の起用を検討する。	3
疾病予防	3	人間ドック	目的：健保組合員の疾病予防 概要：費用の一部負担	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	45,565	昨年同様に実施。 実施時期：4月～翌年3月	定期健診の代用としても実施。	健診の実施もれをなくすため、実施期間を定期健診にできる限り合わせる必要あり。	4
	3	婦人科健診	目的：健保組合員の疾病予防 概要：費用の一部負担	被保険者被扶養者	全て	女性	18～74	全員	2,893	昨年同様に実施。 平成29年度より対象年齢を18歳に引き下げ。 実施期間：4月～翌年3月	厚労省が推奨する若年層にも配慮した。	特になし。	4
	3	インフルエンザ予防接種補助	目的：健保組合員の健康維持管理 概要：費用の一部を補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	7,870	前年度同様に実施。 実施時期：4月～翌年3月	事務効率化のため申請手続き等を見直した。	特になし	4
	-	配偶者・任意継続者健診	目的：被扶養者及び任継者の疾病予防 概要：全額費用補助	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	40,799	前年度同様に実施。 実施時期：8月～12月	特になし	受診率が約50%と低いので、新しい健診機関の追加を検討する。	2
	3	大腸がん検診	目的：大腸がんの早期発見 概要：全額費用補助	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	3,022	昨年度と同様に実施。 実施期間：主に9月～12月	特になし	特になし	4

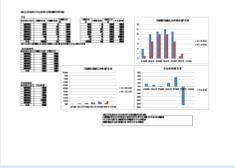
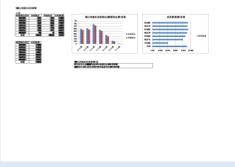
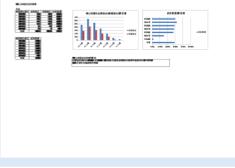
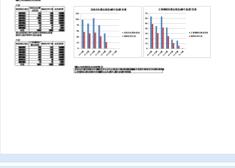
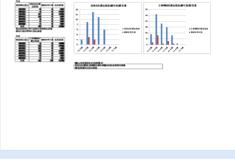
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施	
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
<b>事業主の取組</b>									
各事業所への健康 状況通知	目的：事業主における従業員 概要：事業主へ職場の健康状 共有する。	の健康状況の認知 況を通知し、健康情報 を	被保険者	男女	18 ～ 65	母体企業のヘルスケア委員会及び健保組合会に て大枠の報告を実施。	特になし	これまで詳細な報告を行える環境がなかったが 、今後はホームページ内に事業所専用サイトを 立ち上げることで対応する。	有

## STEP 1-3 基本分析

### 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		メタボ該当率の減少率（男性）	特定健診分析	-
イ		メタボ該当率の減少率（女性）	特定健診分析	-
ウ		特定健診の実施率（男性）	特定健診分析	-
エ		特定健診の実施率（女性）	特定健診分析	-
オ		特定保健指導の実施率（男性）	特定保健指導分析	-
カ		特定保健指導の実施率（女性）	特定保健指導分析	-

【メタボ該当率の減少率 男性】H28 VS H29

男性

年齢グループ	H28受診者	H28該当者	H28メタボ率
40-44歳	597	65	10.89
45-49歳	601	86	14.31
50-54歳	722	138	19.11
55-59歳	496	121	24.40
60-64歳	289	65	22.49
65-69歳	90	26	28.89
70-74歳	8	2	0.00
合計	2,803	503	17.95

H29受診者	H29該当者	H29メタボ率	減少率%
549	69	12.57	-1.68
569	87	15.29	-0.98
727	135	18.57	0.54
510	139	27.25	-2.86
304	77	25.33	-2.84
100	26	26.00	2.89
7	2	28.57	-28.57
2,766	535	19.34	-1.40

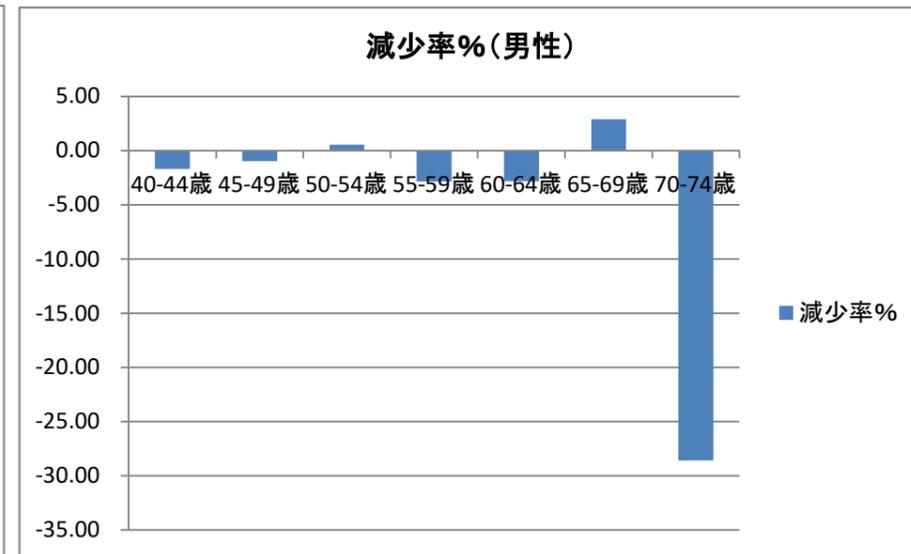
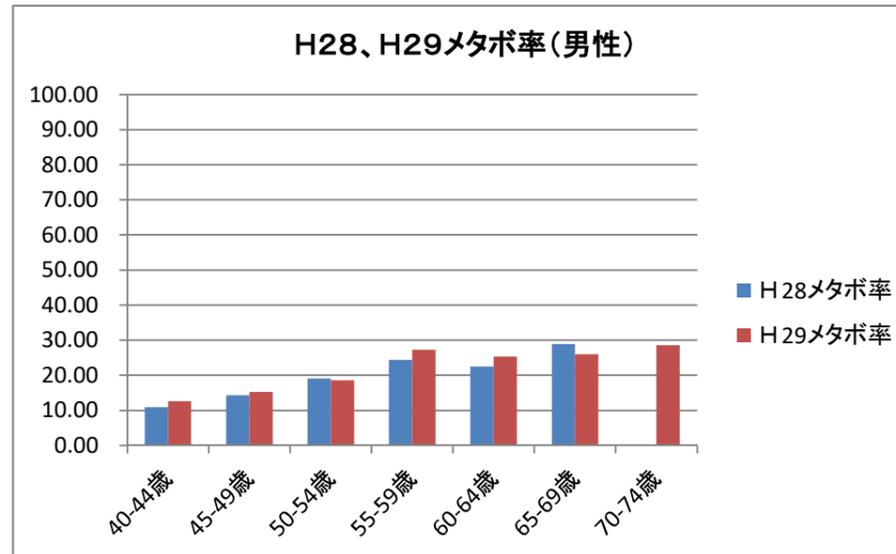
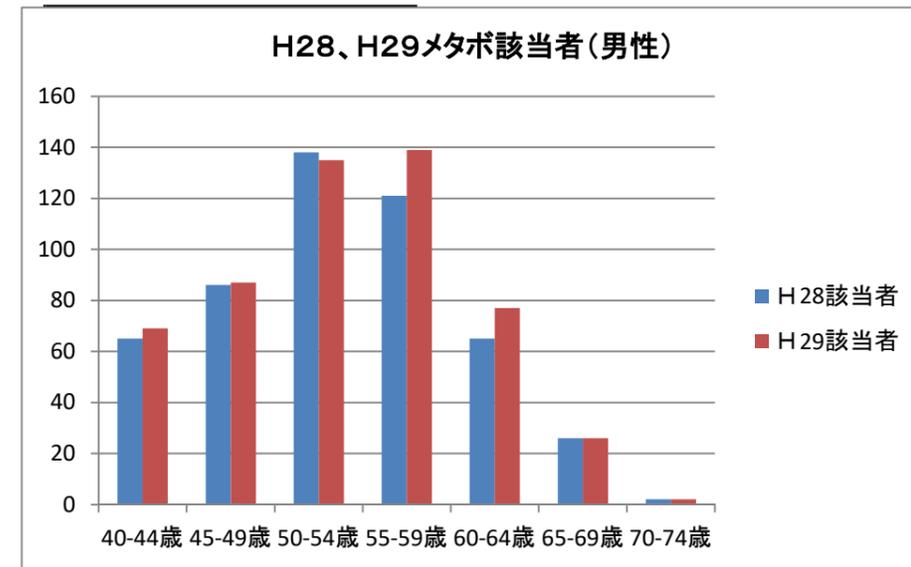
\* 減少率は(H28メタボ率-H29メタボ率)で算出、+は減少、-は増加

メタボ率再掲

年齢グループ	H28メタボ	H29メタボ
40-44歳	10.89	12.57
45-49歳	14.31	15.29
50-54歳	19.11	18.57
55-59歳	24.40	27.25
60-64歳	22.49	25.33
65-69歳	28.89	26.00
70-74歳	0.00	28.57
合計	17.95	19.34

減少率再掲

年齢グループ	減少率%
40-44歳	-1.68
45-49歳	-0.98
50-54歳	0.54
55-59歳	-2.86
60-64歳	-2.84
65-69歳	2.89
70-74歳	-28.57
合計	-1.40



【メタボ該当率の減少率 男性】H28 VS H29

H. 29年度メタボ該当者は前年に比べ全体で32人の増となった。  
メタボ率としては受診者が増加したため、1.40%減の17.95%に低下(改善)した。  
50-54,65-69歳代で減少したが、あとの年代はすべて増加した。

【メタボ該当率の減少率 女性】H28 VS H29

女性

年齢グループ	H28受診者	H28該当者	H28メタボ率
40-44歳	342	4	1.17
45-49歳	458	10	2.18
50-54歳	330	11	3.33
55-59歳	203	12	5.91
60-64歳	122	11	9.02
65-69歳	24	1	4.17
70-74歳	2	0	0.00
合計	1,481	49	3.31

H29受診者	H29該当者	H29メタボ率	減少率%
285	1	0.35	0.82
422	7	1.66	0.52
312	10	3.21	0.13
206	10	4.85	1.06
110	7	6.36	2.65
21	2	9.52	-5.36
1	0	0.00	0.00
1,357	37	2.73	0.58

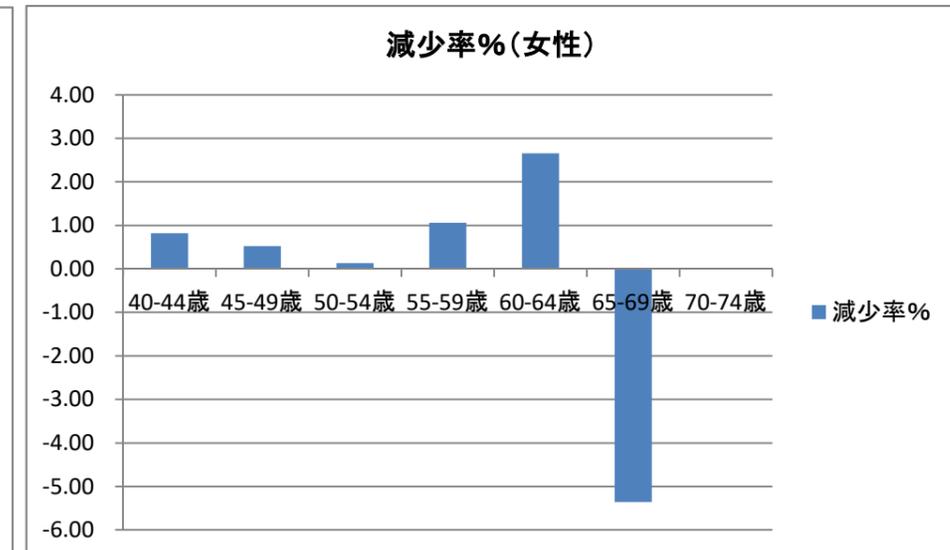
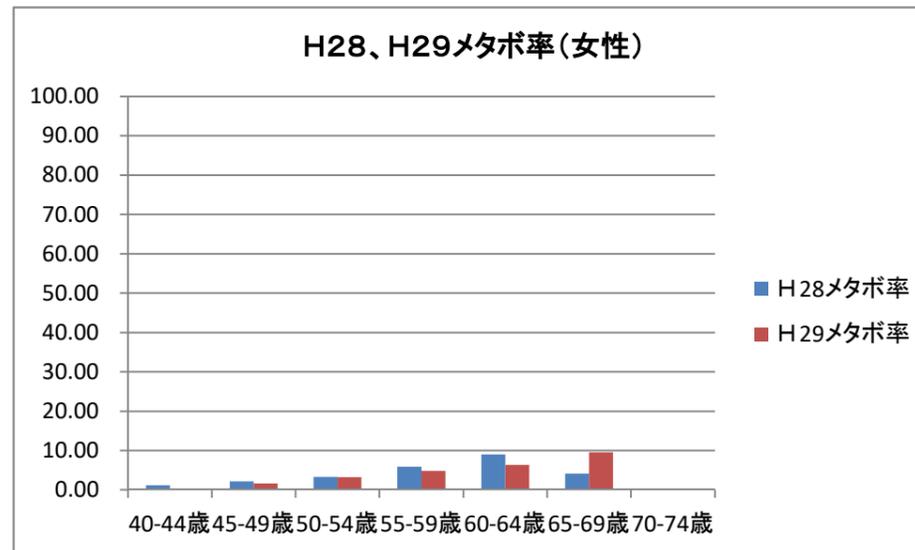
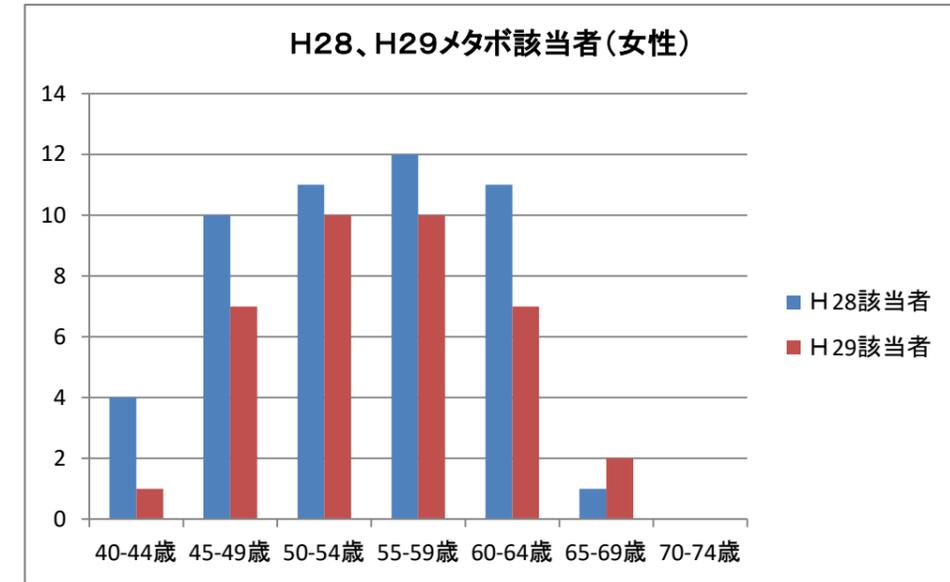
\* 減少率は(H28メタボ率-H29メタボ率)で算出、+は減少、-は増加

メタボ率再掲

年齢グループ	H28メタボ率	H29メタボ
40-44歳	1.17	0.35
45-49歳	2.18	1.66
50-54歳	3.33	3.21
55-59歳	5.91	4.85
60-64歳	9.02	6.36
65-69歳	4.17	9.52
70-74歳	0.00	0.00
合計	3.31	2.73

減少率再掲

年齢グループ	減少率%
40-44歳	0.82
45-49歳	0.52
50-54歳	0.13
55-59歳	1.06
60-64歳	2.65
65-69歳	-5.36
70-74歳	0.00
合計	0.58



【メタボ該当率の減少率 女性】H28 VS H29

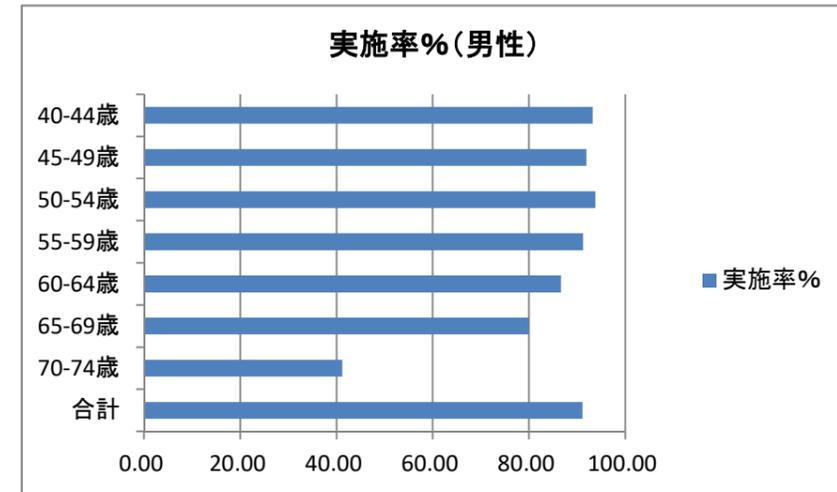
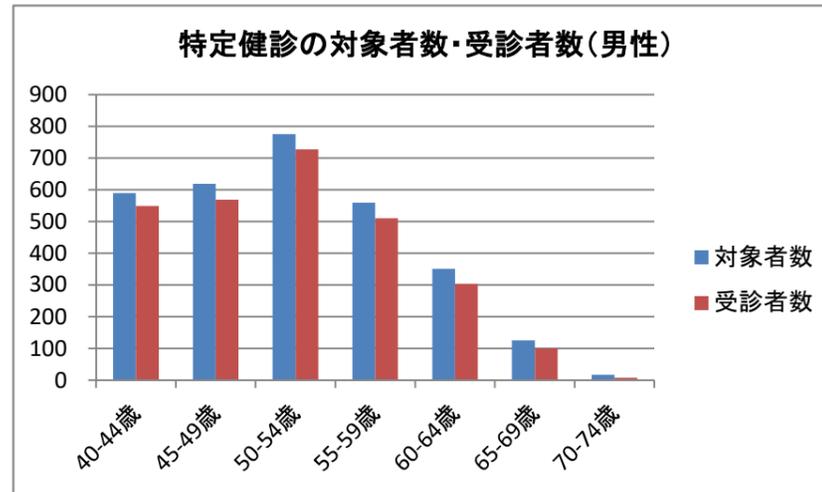
H. 29年度メタボ該当者は前年に比べ全体で12人の減少となった。  
メタボ率としては3.31%から2.73%へ減少した。  
65-69歳代を除き、あとの年代は減少した。

【特定健診の実施率】

男性

年齢グループ	対象者数	受診者数	実施率%
40-44歳	589	549	93.21
45-49歳	619	569	91.92
50-54歳	775	727	93.81
55-59歳	559	510	91.23
60-64歳	351	304	86.61
65-69歳	125	100	80.00
70-74歳	17	7	41.18
合計	3,035	2,766	91.14

年齢グループ	実施率%
40-44歳	93.21
45-49歳	91.92
50-54歳	93.81
55-59歳	91.23
60-64歳	86.61
65-69歳	80.00
70-74歳	41.18
合計	91.14



【特定健診の実施率】男性

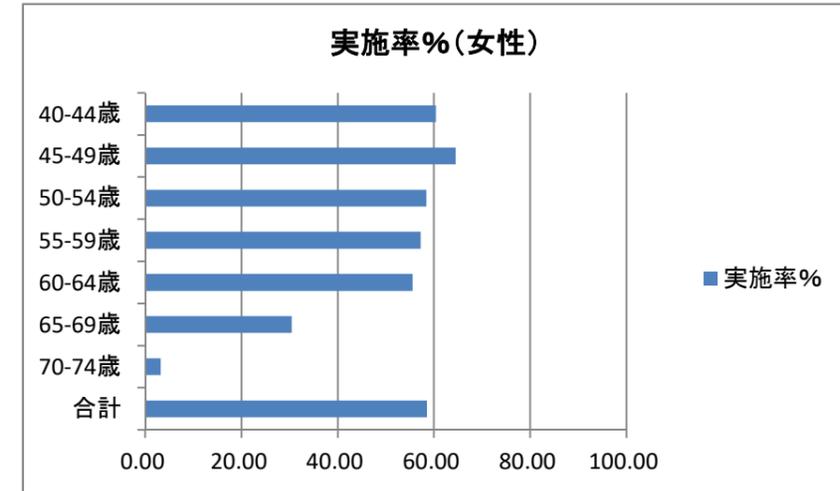
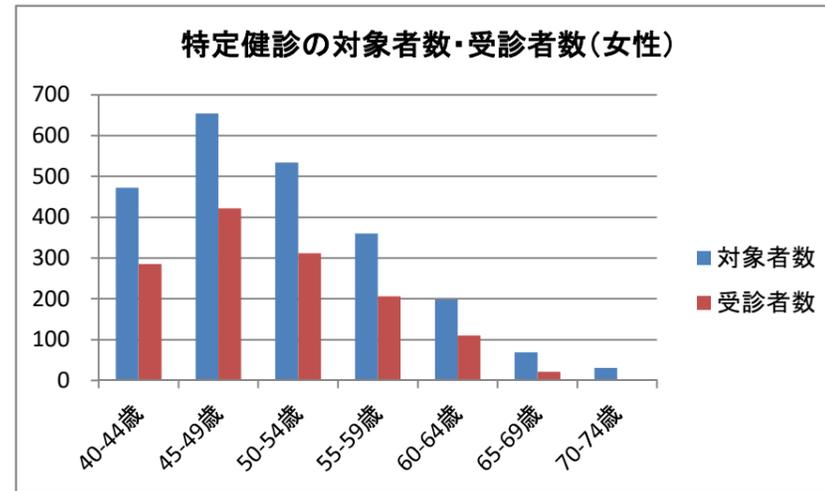
全体平均で91.14%と高い受診率となっている。  
60歳代以降で平均より低い受診率になっている。

【特定健診の実施率】

女性

年齢グループ	対象者数	受診者数	実施率%
40-44歳	472	285	60.38
45-49歳	654	422	64.53
50-54歳	534	312	58.43
55-59歳	360	206	57.22
60-64歳	198	110	55.56
65-69歳	69	21	30.43
70-74歳	31	1	3.23
合計	2,318	1,357	58.54

年齢グループ	実施率%
40-44歳	60.38
45-49歳	64.53
50-54歳	58.43
55-59歳	57.22
60-64歳	55.56
65-69歳	30.43
70-74歳	3.23
合計	58.54



【特定健診の実施率】女性

被扶養者を含む(1357人/2318人)ことを考慮すれば、非常に高い受診率になっている。  
65歳以上の受診率が低い。

【特定保健指導の実施率】

男性

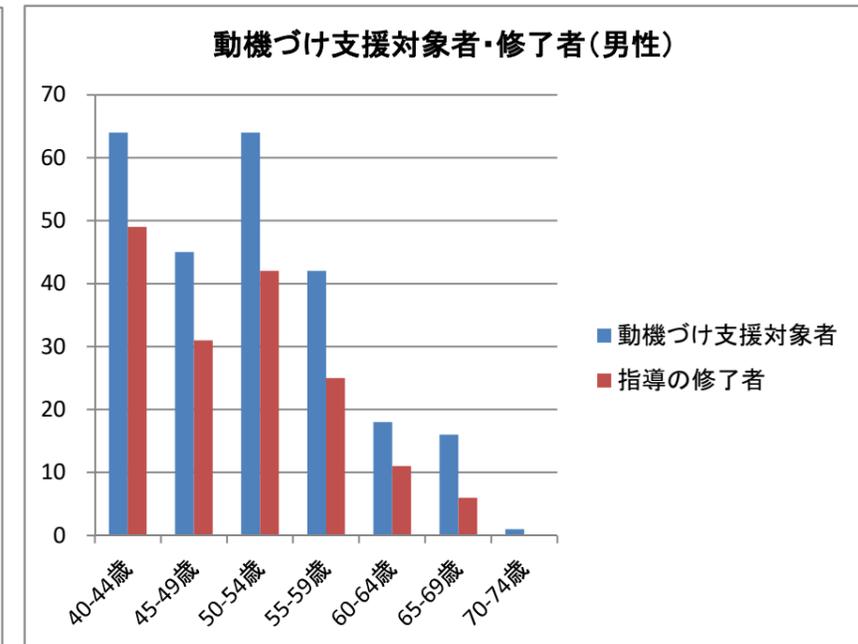
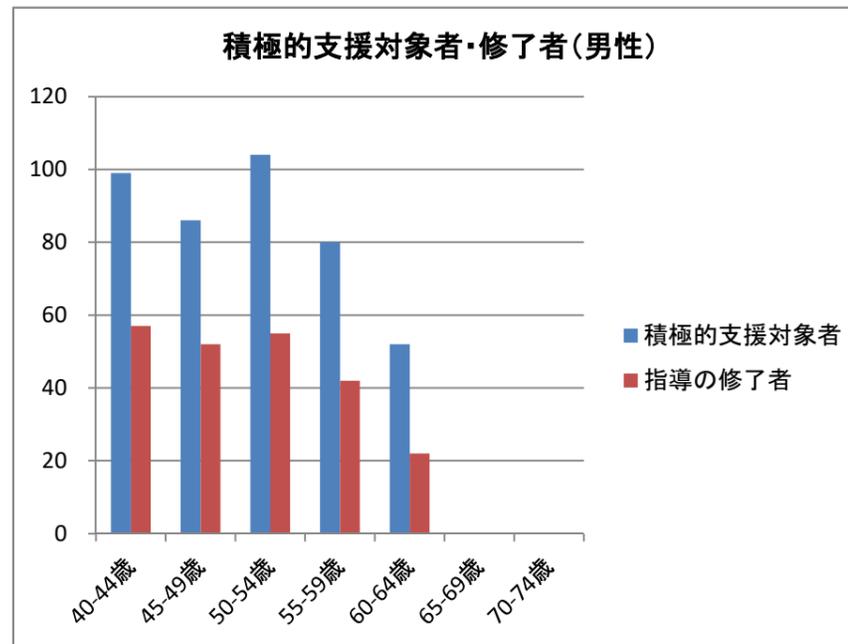
年齢グループ	積極的支援対象者	指導の修了者	実施率%
40-44歳	99	57	57.58
45-49歳	86	52	60.47
50-54歳	104	55	52.88
55-59歳	80	42	52.50
60-64歳	52	22	42.31
65-69歳	0	0	0.00
70-74歳	0	0	0.00
合計	421	228	54.16

\* 対象者内で修了者有は旧年度対象者

\* 終了者は全修了者で算出

男性

年齢グループ	動機づけ支援対象者	指導の修了者	実施率%
40-44歳	64	49	76.56
45-49歳	45	31	68.89
50-54歳	64	42	65.63
55-59歳	42	25	59.52
60-64歳	18	11	61.11
65-69歳	16	6	37.50
70-74歳	1	0	0.00
合計	250	164	65.60



【特定保健指導の実施率】男性

積極的支援においては60歳未満で過半数が終了しているが、60歳以上が低い達成になっている。動機づけ支援において約66%の実施(修了)率となっている。

【特定保健指導の実施率】

女性

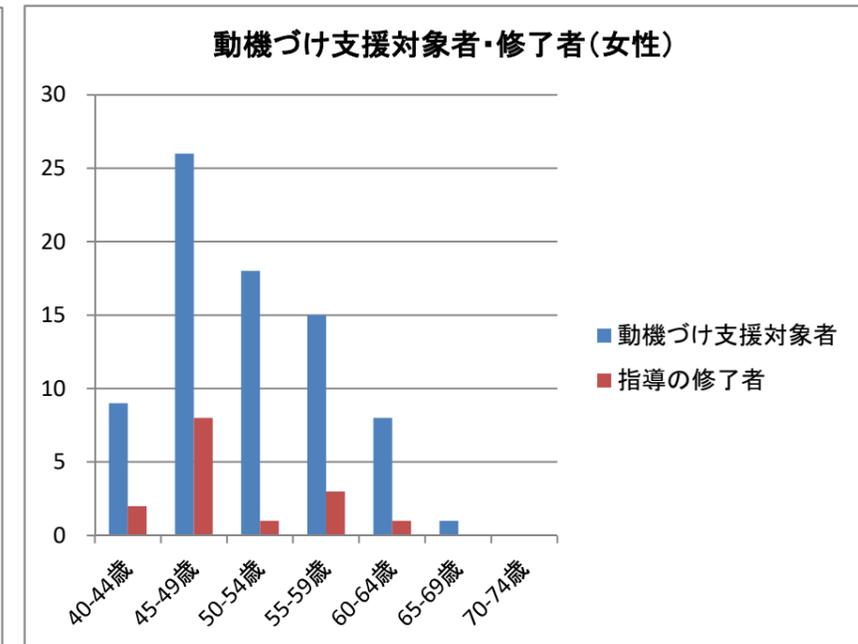
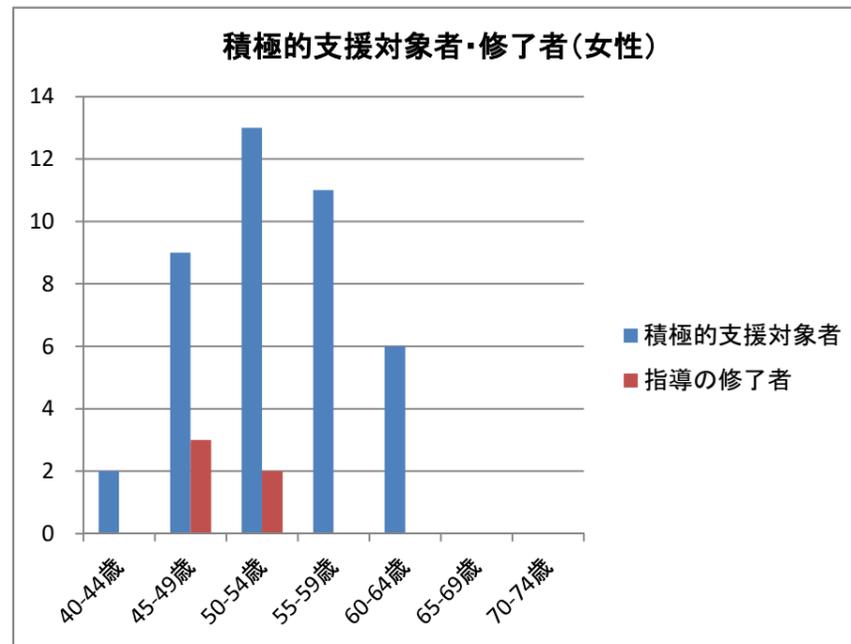
年齢グループ	積極的支援対象者	指導の修了者	実施率%
40-44歳	2	0	0.00
45-49歳	9	3	33.33
50-54歳	13	2	15.38
55-59歳	11	0	0.00
60-64歳	6	0	0.00
65-69歳	0	0	0.00
70-74歳	0	0	0.00
合計	41	5	12.20

\* 対象者内で修了者有は旧年度対象者

\* 終了者は全修了者で算出

女性

年齢グループ	動機づけ支援対象者	指導の修了者	実施率%
40-44歳	9	2	22.22
45-49歳	26	8	30.77
50-54歳	18	1	5.56
55-59歳	15	3	20.00
60-64歳	8	1	12.50
65-69歳	1	0	0.00
70-74歳	0	0	0.00
合計	77	15	19.48



【特定保健指導の実施率】女性

積極的支援、動機づけ支援のいずれも実施率が低い。  
(受診が非常に少ない)

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	メタボ該当者は前年度に比べ増加（但し50～54歳、65～69歳以上が減少）した。	➔	特定保健指導に関し、グループ会社の実施率が低いため、グループ会社事業主に対し協力を要請するとともに、保健スタッフと連携して、対象者への働きかけを実施する。また、家族については実施できていないので、配偶者健診時に保健指導が出来る委託先に変更する	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している。	➔	事業主(グループ各社)担当窓口との協業で、効率的・効果的な加入者への働きかけが必要。
2	40代後半から50代後半に加入者が偏っている。	➔	若い世代の加入者への予防措置も重要となる。
3	当健保組合には、医療専門職は不在。	➔	効果的な保健事業を実施するために、事業主保健スタッフと連携し、予防医学的な知識、経験に基づくサポートを得ることが必要となる。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導は規模の大きな事業所のみでの実施となっており、ほとんどのグループ会社では、実施できていない。	➔	グループ企業事業主に対し実施協力を要請するとともに、保健スタッフと連携して対象者への働きかけを実施する。
2	被扶養者は特定健診の実施率が低く、特定保健指導は実施できていない。	➔	配偶者健診時に保健指導が出来る委託先に変更する。
3	保健事業に関する宣伝効果が低い。	➔	本年よりホームページを立ち上げたがまだアクセス件数が低いため、ホームページへの関心を高め、保健事業に関する加入者への周知を図る。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

特定健康診査及び特定保健指導の受診率を上げることでメタボ率を下げる

### 事業全体の目標

特定健康診査及び特定保健指導の国が定める数値目標を100%達成する

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	各事業所への健康状況通知
--------	--------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保組合員へのインセンティブ付与
--------	------------------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
----------	--------

特定保健指導事業	特定保健指導
----------	--------

疾病予防	人間ドック費用補助
------	-----------

疾病予防	婦人科健診費用補助
------	-----------

疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
------	-----------------

疾病予防	配偶者・任意継続者健診
------	-------------

疾病予防	大腸がん健診
------	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
保健指導宣伝	2	既存	各事業所への健康状況通知	全て	男女	18～65	被保険者	3	エ,シ	-	ア	事業所専用サイトにて事業主との連携を図る。	1,037	-	-	-	-	各事業所への健康情報発信を100%達成する。	メタボ該当者は前年度に比べ増加(但し50～54歳、65～69歳以上が減少)した。
													ホームページに事業所専用サイトを設置し、このサイトから健康状況を各事業所へ発信し、各職場での健康課題対応を支援する。	事業所専用サイトをホームページに設置	事業所専用サイトから健康情報を発信	事業所専用サイトから健康情報を発信	事業所専用サイトから健康情報を発信		
各事業所への健康情報の発信(【実績値】60% 【目標値】平成30年度:60% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)-												アウトプットと同じ(アウトカムは設定されていません)							
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	2	新規	健保組合員へのインセンティブ付与	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	-	ス	-	0	-	-	-	-	健康ポイント制度の導入により加入者の健康意識が高まり、特定健診及び保健指導の受診率がアップしている。	メタボ該当者は前年度に比べ増加(但し50～54歳、65～69歳以上が減少)した。
													健康ポイント制度の導入検討	健康ポイントプログラムの実行	健康ポイントプログラムの実行	健康ポイントプログラムの実行	健康ポイントプログラムの実行		
健康ポイント制度の導入(【実績値】0% 【目標値】平成30年度:0% 令和元年度:60% 令和2年度:80% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)-												アウトプットと同様(アウトカムは設定されていません)							
個別の事業																			
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ	-	ア,イ,キ	-	14,378	-	-	-	-	特定健診の受診率90%以上を達成する。	メタボ該当者は前年度に比べ増加(但し50～54歳、65～69歳以上が減少)した。
													事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。		
健診受診の促進(【実績値】77% 【目標値】平成30年度:85% 令和元年度:90% 令和2年度:90% 令和3年度:90% 令和4年度:90% 令和5年度:90%)-												メタボリックシンドローム該当率11%以下(【実績値】13.9% 【目標値】平成30年度:13.5% 令和元年度:13.0% 令和2年度:12.5% 令和3年度:12.0% 令和4年度:11.5% 令和5年度:11.0%)-							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,コ	-	ア,イ,キ	-	17,616	-	-	-	-	特定保健指導の終了率55%以上を達成する。	メタボ該当者は前年度に比べ増加(但し50～54歳、65～69歳以上が減少)した。
													Gr会社事業主に対し被保険者の受診勧奨を依頼する。家族の健診時保健指導を実施する。	Gr会社事業主に対し被保険者の受診勧奨を依頼する。家族の健診時保健指導を実施する。	Gr会社事業主に対し被保険者の受診勧奨を依頼する。家族の健診時保健指導を実施する。	Gr会社事業主に対し被保険者の受診勧奨を依頼する。家族の健診時保健指導を実施する。	Gr会社事業主に対し被保険者の受診勧奨を依頼する。家族の健診時保健指導を実施する。		
特定保健指導受診の促進(【実績値】52% 【目標値】平成30年度:55% 令和元年度:55% 令和2年度:55% 令和3年度:55% 令和4年度:55% 令和5年度:55%)-												メタボリックシンドローム該当率11%以下(【実績値】13.9% 【目標値】平成30年度:13.5% 令和元年度:13.0% 令和2年度:12.5% 令和3年度:12.0% 令和4年度:11.5% 令和5年度:11.0%)-							
疾病予防	3	既存	人間ドック費用補助	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア	-	イ	-	39,597	-	-	-	-	本人の定期健診及び家族健診を含め90%以上の受診を目指す。	メタボ該当者は前年度に比べ増加(但し50～54歳、65～69歳以上が減少)した。
													これまで通り実施	これまで通り実施	これまで通り実施	これまで通り実施	これまで通り実施		
健診受診の促進(【実績値】82% 【目標値】平成30年度:85% 令和元年度:90% 令和2年度:90% 令和3年度:90% 令和4年度:90% 令和5年度:90%)-												メタボリックシンドローム該当率11%以下(【実績値】13.9% 【目標値】平成30年度:13.5% 令和元年度:13.0% 令和2年度:12.5% 令和3年度:12.0% 令和4年度:11.5% 令和5年度:11.0%)-							
特になし	3	既存	婦人科健診費用補助	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア	-	イ	-	3,056	-	-	-	-	特になし	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。		
特になし(【実績値】2,893円 【目標値】平成30年度:3,056円 令和元年度:3,056円 令和2年度:3,056円 令和3年度:3,056円 令和4年度:3,056円 令和5年度:3,056円)-												既存実施事業のため(アウトカムは設定されていません)							
特になし	3	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア	-	イ	-	12,000	-	-	-	-	特になし	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。		
特になし(【実績値】7,870円 【目標値】平成30年度:12,000円 令和元年度:12,000円 令和2年度:12,000円 令和3年度:12,000円 令和4年度:12,000円 令和5年度:12,000円)-												既存実施事業のため(アウトカムは設定されていません)							
特になし	3	既存	配偶者・任意継続者健診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,コ	-	キ	-	49,248	-	-	-	-	健診受診率60%以上を目指す。	メタボ該当者は前年度に比べ増加(但し50～54歳、65～69歳以上が減少)した。
													健診委託先の追加を行い、健診体制の充実を図る。	健診委託先の追加を行い、健診体制の充実を図る。	健診委託先の追加を行い、健診体制の充実を図る。	健診委託先の追加を行い、健診体制の充実を図る。	健診委託先の追加を行い、健診体制の充実を図る。		
健診受診の促進(【実績値】51% 【目標値】平成30年度:55% 令和元年度:60% 令和2年度:60% 令和3年度:60% 令和4年度:60% 令和5年度:60%)-												メタボリックシンドローム該当率11%以下(【実績値】13.9% 【目標値】平成30年度:13.5% 令和元年度:13.0% 令和2年度:12.5% 令和3年度:12.0% 令和4年度:11.5% 令和5年度:11.0%)-							
												7,015							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	大腸がん健診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ	-	イ	-	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	これまで通り実施する。	特になし	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
特になし(【実績値】3,022円 【目標値】平成30年度：7,015円 令和元年度：7,015円 令和2年度：7,015円 令和3年度：7,015円 令和4年度：7,015円 令和5年度：7,015円)-												既存実施事業のため(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他